

TPPに関する米国下院歳入委員会 貿易小委員会公聴会の概要

平成23年12月
外務省北米局北米第二課

12月14日（現地時間）、米連邦議会下院歳入委貿易小委員会において、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に関する公聴会が開催されたところ、概要以下のとおり。

- 証人として招致されたマランティス次席通商代表及びビジネス界の3名による冒頭発言の後、各議員における関心事につき質疑応答が行われた。
- マクダーモット議員（民・ワシントン）を始め、複数の議員から、コメの関税、日本郵政、自動車、牛肉問題等日本との懸案事項につき言及があった（日本の交渉参加に明示的な反対姿勢を示す議員は無し）。マランティス次席代表は、日本との懸案事項については、今後、議会やステークホルダーとよく協議しつつ対処していきたいと旨応答。
- 非関税障壁撤廃の重要性が多く議員から提起された。
- 中国との関係において、TPPの意義について質問する議員も散見された。
- 公聴会の最後には、本公聴会の総括として、ブレイディ委員長から、「今日の会合の証人達は、TPPがいかに大きな利益をもたらすのか、またなるべく早く進展させていかなければならないことを証言した。TPPの高い水準を満たすことができ、TPPの進展を遅らせることなく、また未解決の二国間の課題を解決していく限りにおいて、我々は、新規の参加国を歓迎する」との発言があった。

（了）